

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【四半期会計期間】	第70期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	J Kホールディングス株式会社
【英訳名】	JK Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 慶一郎
【本店の所在の場所】	東京都江東区新木場一丁目7番22号
【電話番号】	03 - 5534 - 3800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 渡辺 昭市
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区新木場一丁目7番22号
【電話番号】	03 - 5534 - 3803
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 渡辺 昭市
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	162,764	160,239	331,301
経常利益 (百万円)	2,327	1,377	4,059
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,986	825	3,261
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,023	772	3,717
純資産額 (百万円)	30,325	32,377	31,831
総資産額 (百万円)	184,715	183,245	182,803
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	63.14	26.22	103.66
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.0	17.3	17.0
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,286	1,875	2,157
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	957	596	2,087
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	4,164	2,662	1,285
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	21,219	19,273	19,083

回次	第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.16	15.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第69期、第69期第2四半期連結累計期間及び第70期第2四半期連結累計期間の、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、全体としては緩やかな回復基調を辿りましたが、中国や新興国経済の減速懸念が拡大するなど、景気の先行きに対する不透明感も徐々に強まっております。

住宅業界におきましては、当第2四半期連結累計期間の新設住宅着工戸数は471.8千戸（前年同期比6.9%増）、当社グループが主力とする持ち家着工戸数も148.3千戸（同3.5%増）と増加傾向に転じ、回復の兆しが見えてきました。

しかしながら、当社グループの対象マーケットである持ち家着工戸数の伸びが鈍く、また当社グループの主力商品である合板の市況も総じて軟調に推移するなど、厳しい経営環境となりました。

このような状況の中で当社グループは、合板の取扱品目拡充や木材販売の強化、リフォーム市場や非住宅市場への取り組み強化等、建材全般の販売強化と採算向上にグループを挙げて取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は以下のとおりとなりました。

売上高につきましては、合板市況の低迷等に伴う落ち込みをカバーできず、前年同期比25億24百万円減の1,602億39百万円（前年同期比1.6%減）となりました。利益面では、売上高の減少に伴い、営業利益は前年同期比8億42百万円減の15億7百万円（同35.8%減）、経常利益は前年同期比9億50百万円減の13億77百万円（同40.8%減）と減益になりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前第2四半期連結累計期間は設備投資等の補助金2億57百万円が特別利益に計上されたことや、子会社の清算に伴う税金費用負担の軽減等がありましたが、当第2四半期連結累計期間はそのような特殊要因がなくなったことから、前年同期比11億61百万円減の8億25百万円（同58.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 総合建材卸売事業

当社グループの主力取扱商品であります合板の市況が軟調に推移したほか、合板二次製品、建材、住宅機器等につきましても、荷動きが盛り上がりを欠きました。

この結果、当事業の売上高は1,437億10百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は15億9百万円（同19.1%減）となりました。

#### 合板製造・木材加工事業

合板製造事業におきましては、主力商品であるLVLは受注の増加に伴う稼働率の上昇により採算が改善したものの、合板や木材については市況の軟化から原木価格の上昇等によるコストアップ分を価格転嫁できず苦戦をいたしました。

木材加工事業につきましても、同様の理由から厳しい経営を強いられました。この結果、当事業の売上高は44億56百万円（前年同期比8.0%減）、営業損失1億58百万円（前年同期は16百万円の損失）となりました。

#### 総合建材小売事業

建材小売業につきましては、統合等により規模が拡大した会社の寄与もあり売上高は増加したものの、販売競争の激化から採算面では苦戦をいたしました。

この結果、当事業の売上高は111億93百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益48百万円（同74.7%減）となりました。

#### その他

その他には、建材小売店の経営指導を中心にフランチャイズ事業を展開している株式会社ハウス・デポ・ジャパンのほか、物流関係の子会社等4社、建設工事業の子会社2社、及び純粋持株会社でありますJ Kホールディングス株式会社の一部事業を区分しております。

株式会社ハウス・デポ・ジャパンは、加盟店が328社と前連結会計年度末比1社増加いたしました。

建設工事業の子会社につきましては、前年同期は大型繰越案件が完工しましたが今期は無く、売上高、利益面とも前年同期を大きく下回りました。

一方、J Kホールディングス株式会社は、不動産賃貸収入等の安定した収入があるものの、経費の支出増等から利益面では前年同期を下回りました。

この結果、当事業の売上高は8億80百万円（前年同期比26.2%減）、営業利益45百万円（同85.7%減）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,832億45百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億42百万円増加いたしました。増減の内訳といたしましては、受取手形及び売掛金が3億41百万円、たな卸資産が2億78百万円増加する一方、その他流動資産が4億51百万円減少したこと等により、流動資産は3億46百万円増加いたしました。

固定資産は、有形固定資産が1億96百万円減少する一方、投資その他の資産が3億3百万円増加したことなどから、95百万円増加いたしました。

負債は1,508億68百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億3百万円減少いたしました。増減の内訳といたしましては、支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計額が27億36百万円減少いたしました。短期借入金31億14百万円、コマーシャル・ペーパー5億円の増加等により流動負債は4億88百万円増加、固定負債は長期借入金の減少4億32百万円を主因に5億92百万円減少いたしました。

純資産は323億77百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億45百万円増加いたしました。利益剰余金の増加6億4百万円等によるものであります。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前第2四半期連結会計期間末に比べ19億45百万円減少し、192億73百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は18億75百万円（前年同期は22億86百万円の使用）となりました。税金等調整前四半期純利益14億63百万円、減価償却費6億66百万円といった資金獲得要因がありましたが、一方で売上債権と仕入債務の増減額の差額30億67百万円、たな卸資産の増加2億19百万円等の資金使用要因があったこと等によるものであります。

なお、仕入債務が大幅に減少した要因は、現金決済である商品輸入の増加によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5億96百万円（前年同期は9億57百万円の使用）となりました。有価証券の取得と売却の差額1億29百万円の資金獲得要因に対し、固定資産の取得と売却の差額8億15百万円の資金使用要因があったこと等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は26億62百万円（前年同期は41億64百万円の獲得）となりました。短期借入金の増加30億62百万円、コマーシャル・ペーパー発行残高の増加5億円といった資金獲得要因に対し、配当金の支払額2億20百万円、長期借入金の純減額5億77百万円といった資金使用要因があったこと等によるものであります。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,840,016	31,840,016	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	31,840,016	31,840,016	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	31,840,016	-	3,195	-	6,708

## ( 6 ) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
吉野石膏株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号 新東京ビル	3,500	10.99
三井物産株式会社 ( 常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社 )	東京都千代田区丸の内一丁目1番3号 ( 東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟 )	3,179	9.98
吉田 繁	東京都目黒区	2,351	7.38
J Kホールディングス 従業員持株会	東京都江東区新木場一丁目7番22号	1,337	4.20
伊藤忠建材株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号	1,104	3.46
吉田 勲	神奈川県三浦郡葉山町	979	3.07
三井住商建材株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番8号 晴海トリトンスクエアオフィスタワーW	918	2.88
吉田 チサト	千葉県市川市	771	2.42
吉田 隆	千葉県市川市	709	2.22
株式会社みずほ銀行 ( 常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社 )	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 ( 東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟 )	669	2.10
計	-	15,521	48.74

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 378,700	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 35,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,365,800	313,658	-
単元未満株式	普通株式 60,516	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	31,840,016	-	-
総株主の議決権	-	313,658	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数110個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) J Kホールディングス株 式会社	東京都江東区新木場 一丁目7番22号	378,700	-	378,700	1.18
(相互保有株式) ミズノ株式会社	埼玉県飯能市大字笠 縫429-1	35,000	-	35,000	0.10
計	-	413,700	-	413,700	1.28

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,433	19,607
受取手形及び売掛金	82,400	1 82,741
有価証券	1	-
商品及び製品	13,415	14,021
仕掛品	612	757
原材料及び貯蔵品	1,900	1,624
未成工事支出金	2,864	2,667
その他	3,060	2,608
貸倒引当金	309	304
流動資産合計	123,378	123,724
固定資産		
有形固定資産		
土地	36,329	36,250
その他(純額)	12,342	12,224
有形固定資産合計	48,672	48,475
無形固定資産		
のれん	25	40
その他	672	647
無形固定資産合計	698	688
投資その他の資産		
投資有価証券	3,950	3,949
退職給付に係る資産	64	53
その他	6,799	7,107
貸倒引当金	760	753
投資その他の資産合計	10,053	10,357
固定資産合計	59,424	59,520
資産合計	182,803	183,245
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,823	50,618
電子記録債務	41,787	41,256
短期借入金	13,416	1 16,531
コマーシャル・ペーパー	1,500	2,000
1年内返済予定の長期借入金	9,175	9,102
1年内償還予定の社債	60	60
未払法人税等	258	643
賞与引当金	1,023	1,011
役員賞与引当金	98	53
その他	5,108	4,464
流動負債合計	125,252	125,741
固定負債		
社債	60	30
長期借入金	17,435	17,003
退職給付に係る負債	1,567	1,514
役員退職慰労引当金	660	657
債務保証損失引当金	80	80
その他	5,914	5,840
固定負債合計	25,719	25,126
負債合計	150,971	150,868

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,195	3,195
資本剰余金	6,752	6,752
利益剰余金	20,509	21,114
自己株式	153	153
株主資本合計	30,303	30,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	858	845
繰延ヘッジ損益	17	20
土地再評価差額金	152	148
退職給付に係る調整累計額	105	40
その他の包括利益累計額合計	793	717
非支配株主持分	734	751
純資産合計	31,831	32,377
負債純資産合計	182,803	183,245

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
売上高	162,764	160,239
売上原価	147,226	145,171
売上総利益	15,537	15,068
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	4,648	4,755
役員賞与引当金繰入額	51	53
賞与引当金繰入額	925	948
運賃	1,751	1,768
減価償却費	359	391
役員退職慰労引当金繰入額	38	33
退職給付費用	1	379
貸倒引当金繰入額	-	47
その他	5,409	5,183
販売費及び一般管理費合計	13,187	13,560
営業利益	2,350	1,507
営業外収益		
受取利息	12	10
受取配当金	54	46
仕入割引	150	150
不動産賃貸料	223	169
持分法による投資利益	12	75
貸倒引当金戻入額	49	-
その他	227	123
営業外収益合計	731	576
営業外費用		
支払利息	296	264
売上割引	355	343
その他	102	99
営業外費用合計	754	707
経常利益	2,327	1,377
特別利益		
固定資産売却益	13	47
投資有価証券売却益	-	64
補助金収入	257	-
特別利益合計	270	112
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	24	18
減損損失	1	6
特別損失合計	26	25
税金等調整前四半期純利益	2,571	1,463
法人税、住民税及び事業税	391	690
法人税等調整額	131	76
法人税等合計	522	613
四半期純利益	2,049	849
非支配株主に帰属する四半期純利益	62	24
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,986	825

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	2,049	849
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114	13
繰延ヘッジ損益	67	3
土地再評価差額金	-	4
退職給付に係る調整額	21	64
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	26	77
四半期包括利益	2,023	772
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,959	748
非支配株主に係る四半期包括利益	63	23

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,571	1,463
減価償却費	638	666
減損損失	1	6
のれん償却額	7	7
受取利息及び受取配当金	67	57
支払利息	296	264
持分法による投資損益(は益)	12	75
補助金収入	257	-
売上債権の増減額(は増加)	10,387	297
たな卸資産の増減額(は増加)	1,411	219
仕入債務の増減額(は減少)	12,533	2,770
その他	447	801
小計	826	1,812
利息及び配当金の受取額	64	56
補助金の受取額	257	-
利息の支払額	297	271
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,483	152
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,286</b>	<b>1,875</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	6	9
有価証券の売却による収入	12	138
固定資産の取得による支出	1,161	1,066
固定資産の売却による収入	24	251
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	18
その他	173	71
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>957</b>	<b>596</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,701	3,062
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	2,500	4,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	2,000	3,500
長期借入れによる収入	5,500	4,425
長期借入金の返済による支出	5,205	5,002
社債の償還による支出	30	30
ファイナンス・リース債務の返済による支出	76	65
配当金の支払額	220	220
非支配株主への配当金の支払額	5	6
その他	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,164</b>	<b>2,662</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	920	190
現金及び現金同等物の期首残高	20,216	19,083
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	82	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,219	19,273

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)  
 重要な変更はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 手形を流動化した残高について、金融取引として処理したことにより流動資産及び流動負債には下記のものが含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形及び売掛金		3,030百万円
短期借入金		2,545

2 保証債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)		
借入保証	上海銀得隆建材有限 公司	54百万円 (CNY2,800千)	借入保証	上海銀得隆建材有限 公司	48百万円 (CNY2,570千)
"	香港銀得隆建材有限 公司	48 (US\$ 400千)	"	香港銀得隆建材有限 公司	35 (US\$ 300千)
"	(株)丸藤近藤商店	30	"	(株)丸藤近藤商店	30
"	(株)ハウスデポ・セキ	29	"	(株)ハウスデポ・セキ	37
"	(株)ケンオウ	61	"	(株)ケンオウ	26
"	新いずみ建装(株)	9	"	新いずみ建装(株)	7
"	(株)ブルケン九州	426	"	(株)ブルケン九州	389
"	(株)ハウス・デポ関西	99	"	(株)ハウス・デポ関西	100
"	従業員	17	"	従業員	17
合計		775	合計		695

3 偶発債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形割引高	270百万円	250百万円
受取手形裏書譲渡高	58百万円	52百万円

## ( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日 )
現金及び預金勘定	21,553百万円	19,607百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	333	333
現金及び現金同等物	21,219	19,273

## ( 株主資本等関係 )

前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日 )

## 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

( 決議 )	株式の種類	配当金の総額 ( 百万円 )	1 株当たり配 当額 ( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	220	7.00	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月30日	利益剰余金

## (2) 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの

( 決議 )	株式の種類	配当金の総額 ( 百万円 )	1 株当たり配 当額 ( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月 7 日 取締役会	普通株式	188	6.00	平成26年 9 月30日	平成26年12月 5 日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日 )

## 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

( 決議 )	株式の種類	配当金の総額 ( 百万円 )	1 株当たり配 当額 ( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	220	7.00	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月29日	利益剰余金

## (2) 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの

( 決議 )	株式の種類	配当金の総額 ( 百万円 )	1 株当たり配 当額 ( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月 9 日 取締役会	普通株式	220	7.00	平成27年 9 月30日	平成27年12月 4 日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	総合建材 小売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	145,973	4,845	10,751	161,570	1,193	162,764	-	162,764
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,504	2,202	156	9,864	2,838	12,702	12,702	-
計	153,478	7,047	10,908	171,435	4,031	175,467	12,702	162,764
セグメント利益 又は損失( )	1,865	16	190	2,040	315	2,355	5	2,350

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額には、セグメント間取引消去 17百万円、当社とセグメントとの内部取引消去11百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	総合建材 小売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	143,710	4,456	11,193	159,359	880	160,239	-	160,239
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,428	2,758	141	10,328	2,707	13,036	13,036	-
計	151,139	7,214	11,335	169,688	3,587	173,276	13,036	160,239
セグメント利益 又は損失( )	1,509	158	48	1,398	45	1,443	64	1,507

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額には、セグメント間取引消去30百万円、当社とセグメントとの内部取引消去33百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。



## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	63円14銭	26円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,986	825
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	1,986	825
普通株式の期中平均株式数(株)	31,461,854	31,461,347

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成27年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....220百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年12月4日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月9日

JKホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 日下 靖規 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高原 透 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJKホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、JKホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。